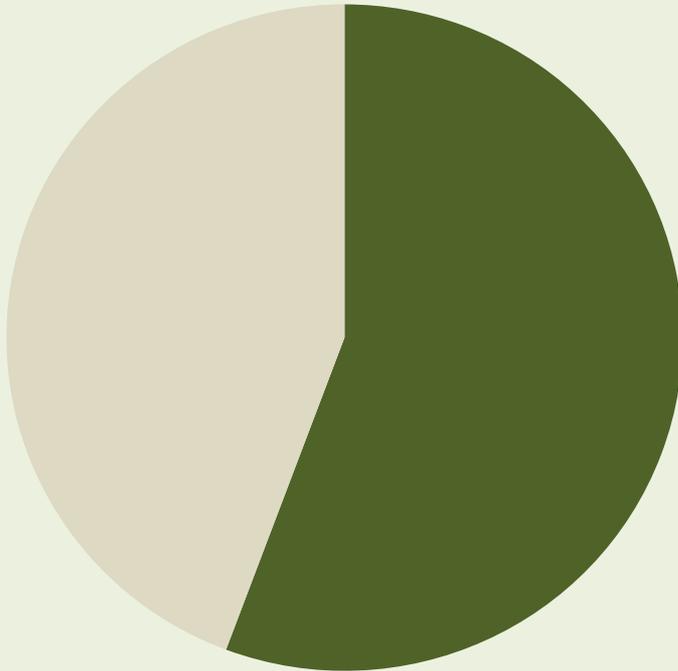


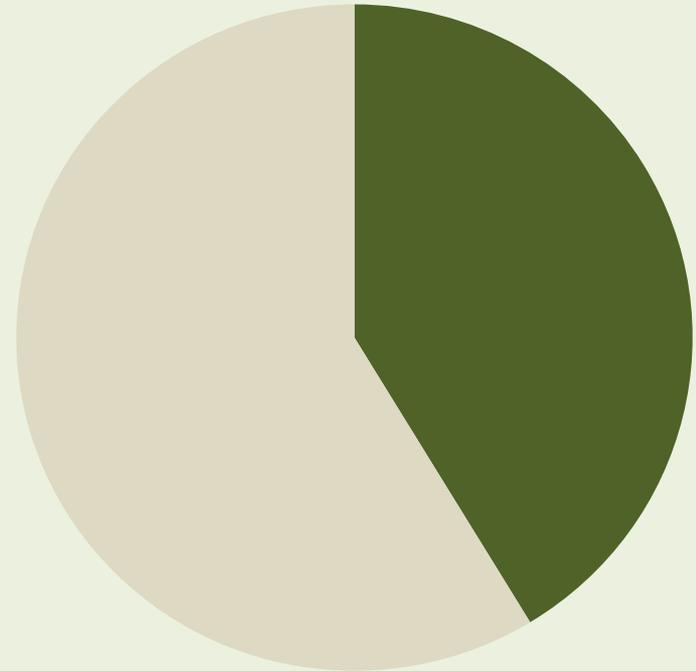
# 日本人の2人に1人が生涯でがんになる

男性



生涯でがんになる確率 55.7%

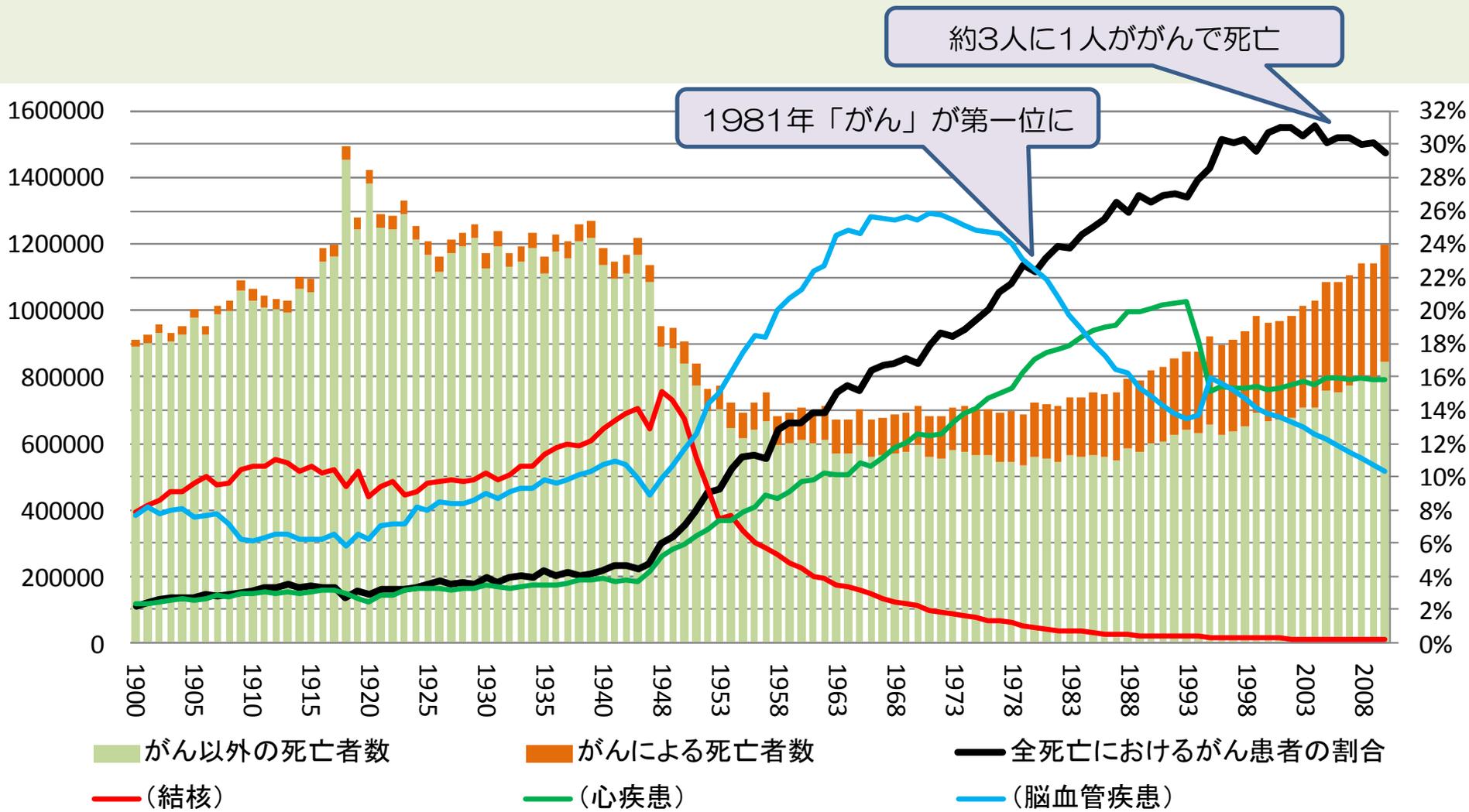
女性



生涯でがんになる確率 41.3%

国立がん研究センター  
がん対策情報センターによる推計値  
(2007年)

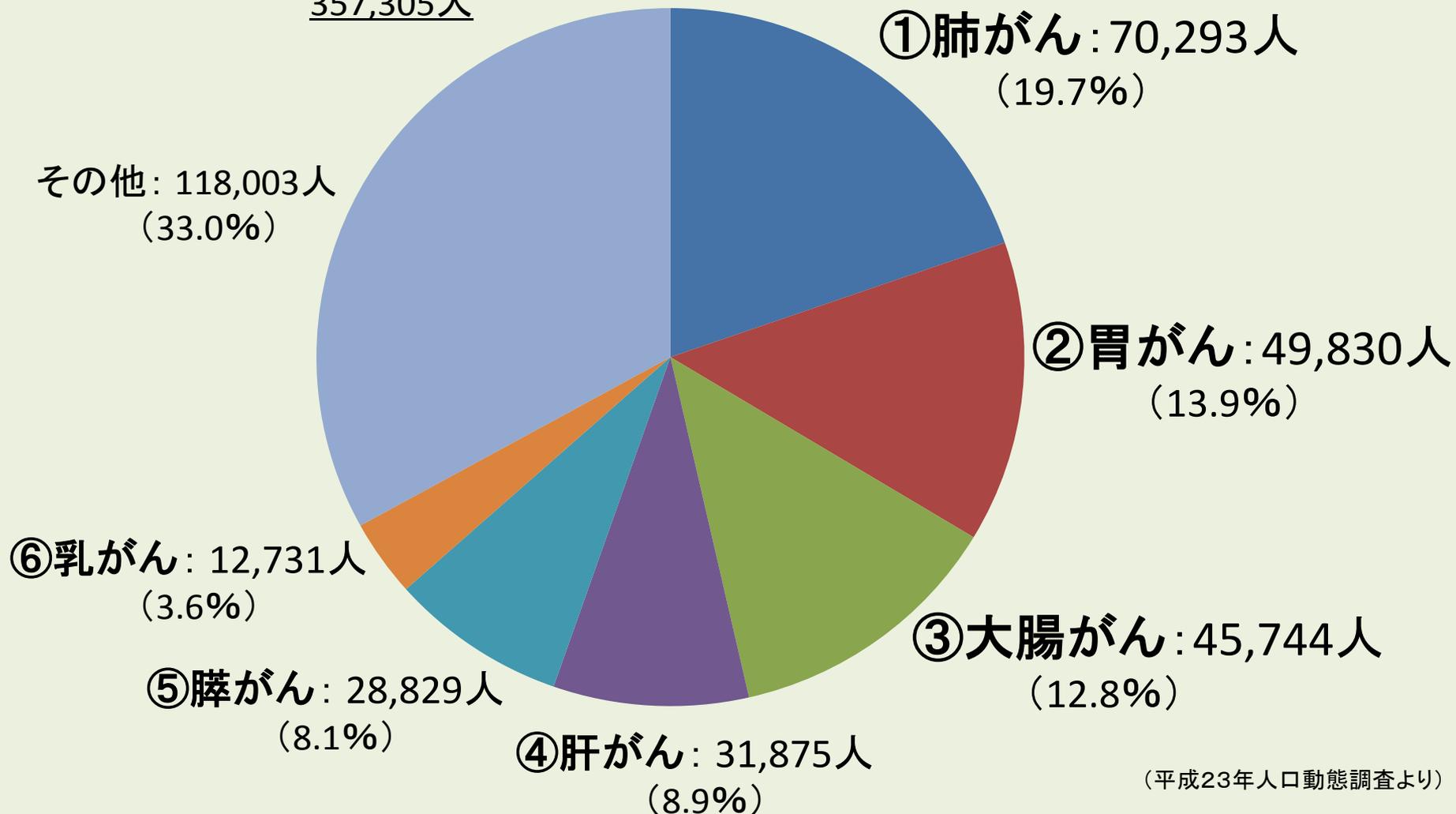
# 日本人の3人に1人はがんで亡くなる



平成22年(2010)人口動態統計(確定数)の概況より

# がんによる死亡の2/3は6つのがんが原因

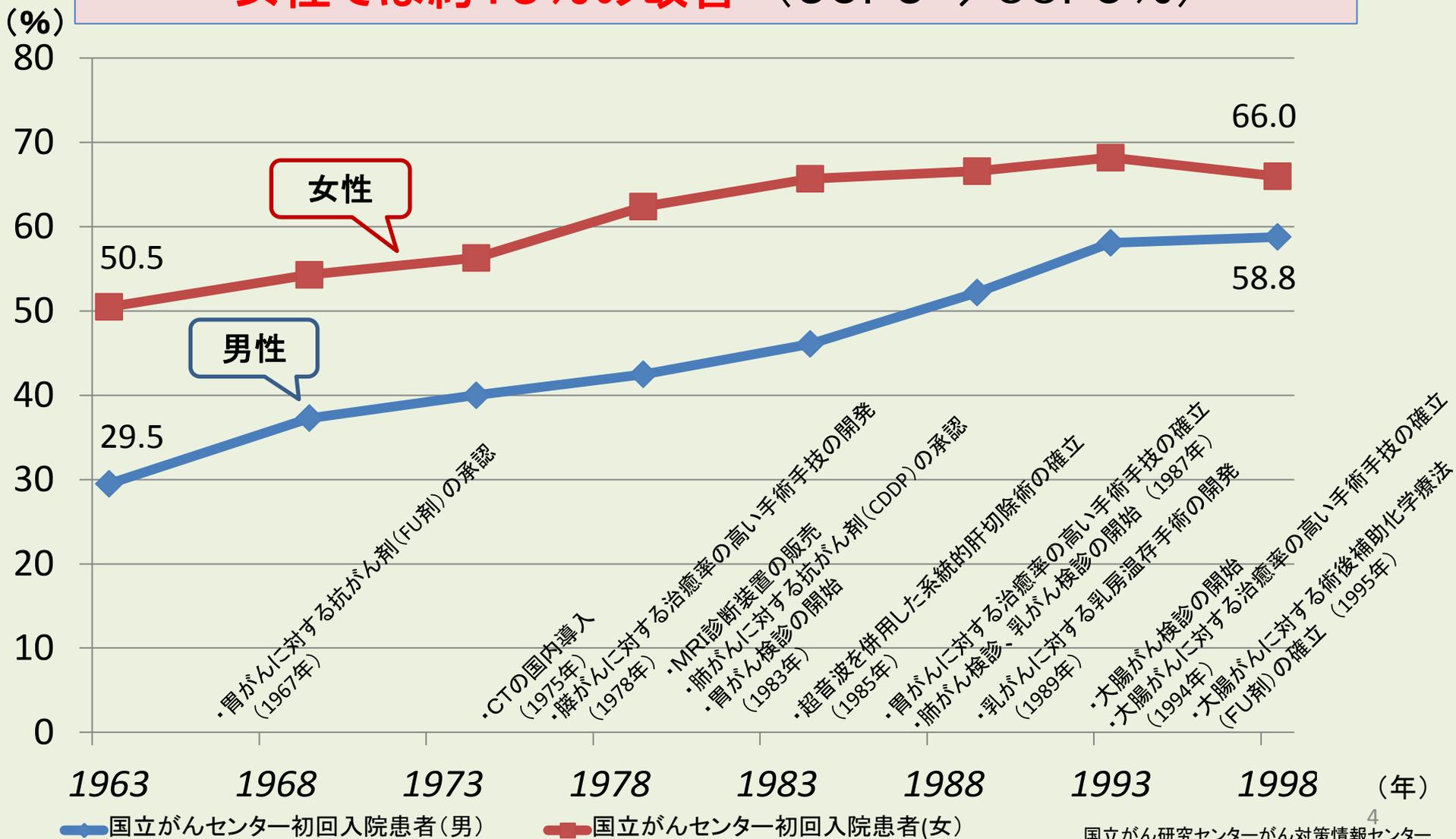
がんによる死亡者数(2011年)  
357,305人



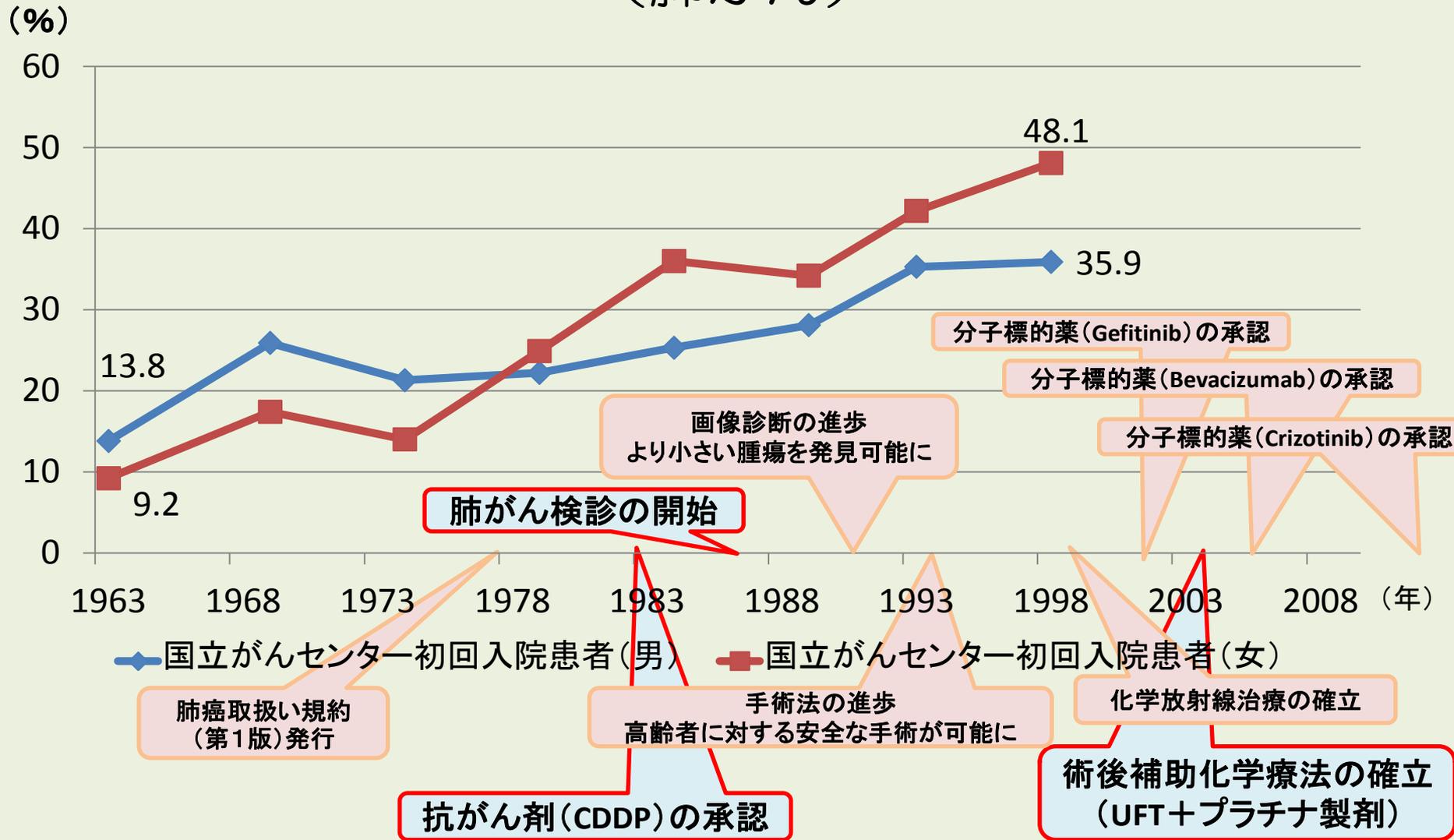
(平成23年人口動態調査より)

# がん患者の5年生存率は大きく改善してきている

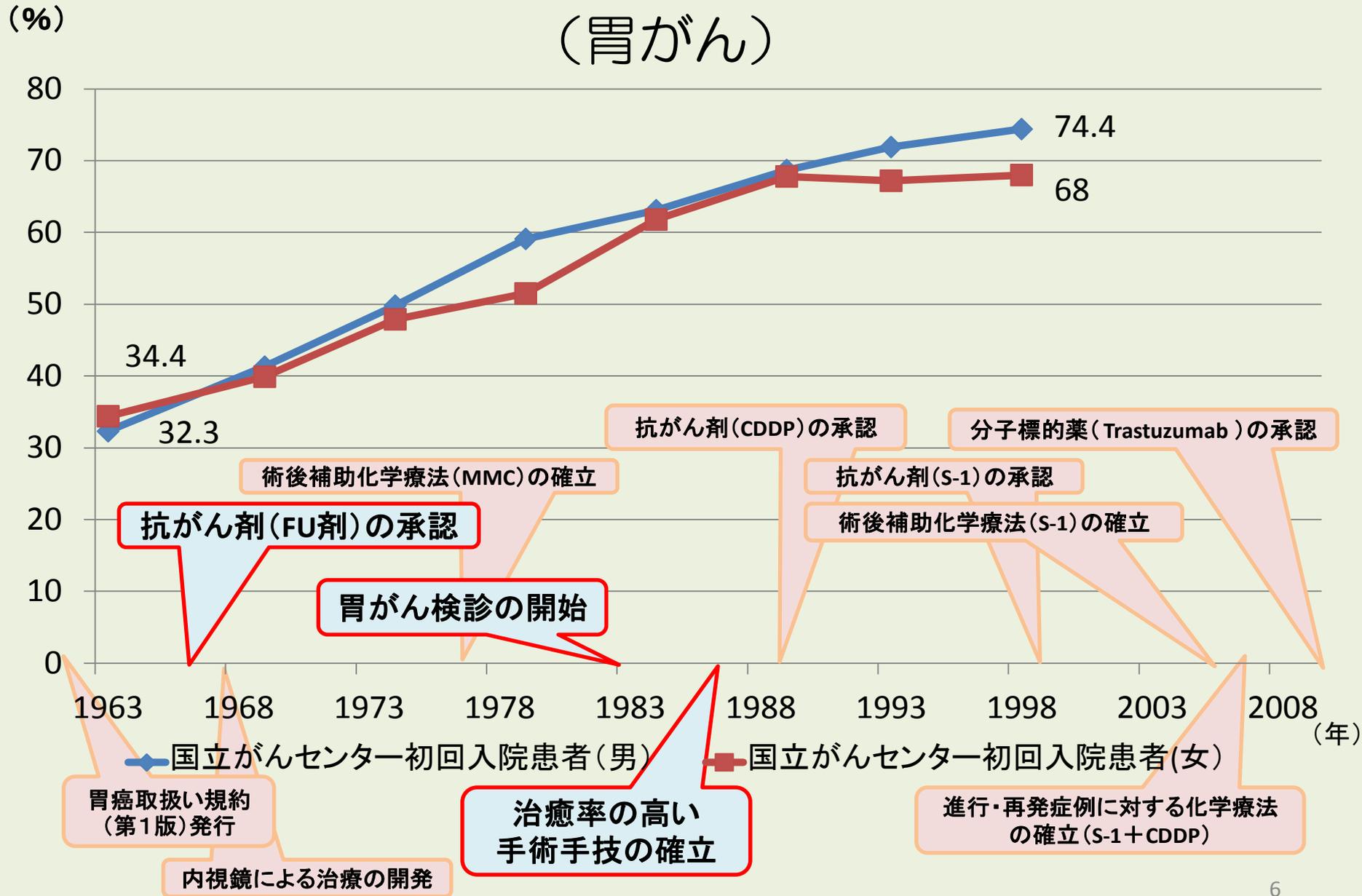
**男性では約30%の改善** (29.5 → 58.8%)  
**女性では約15%の改善** (50.5 → 66.0%)



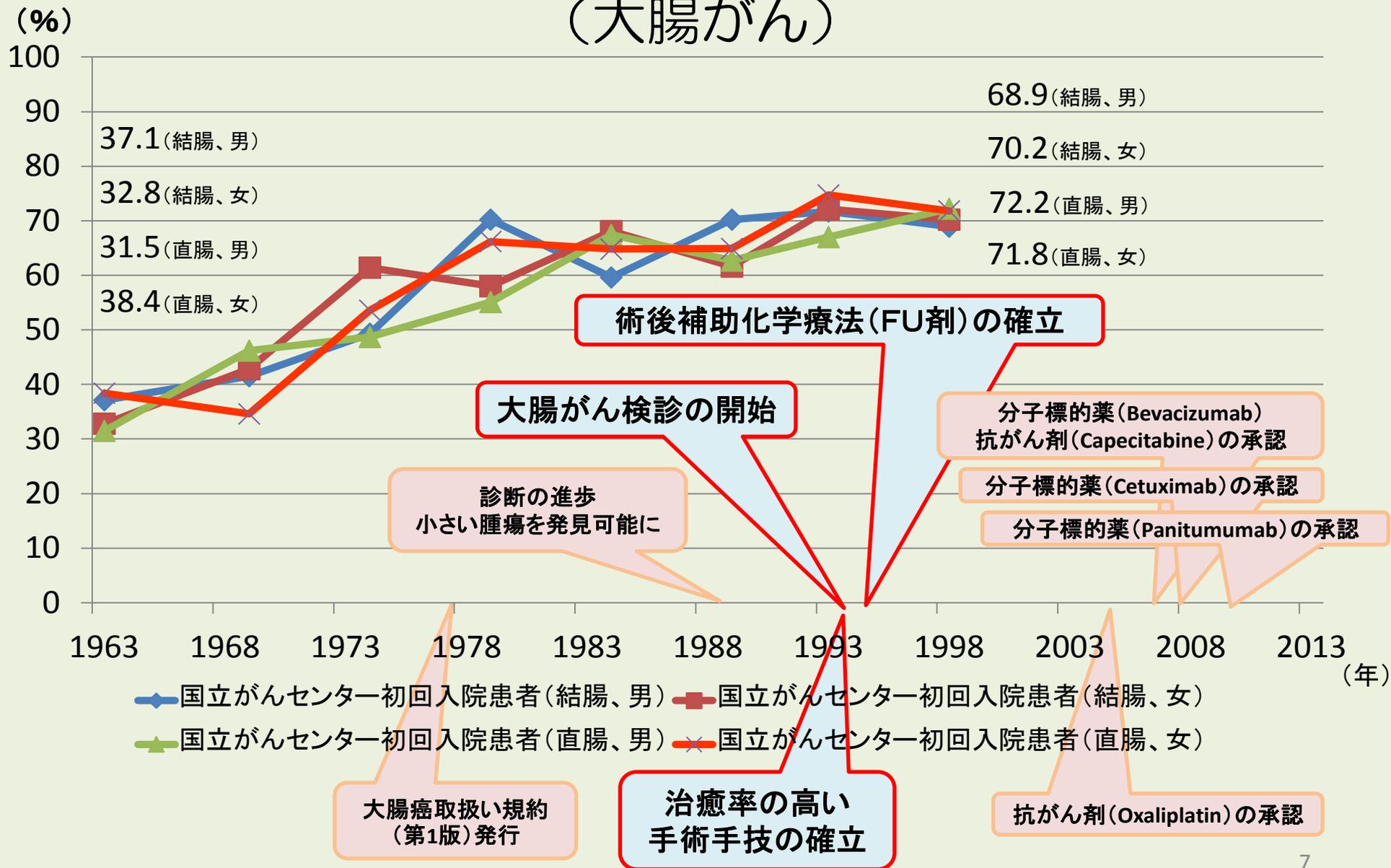
# 5年生存率の改善と医学の進歩 (肺がん)



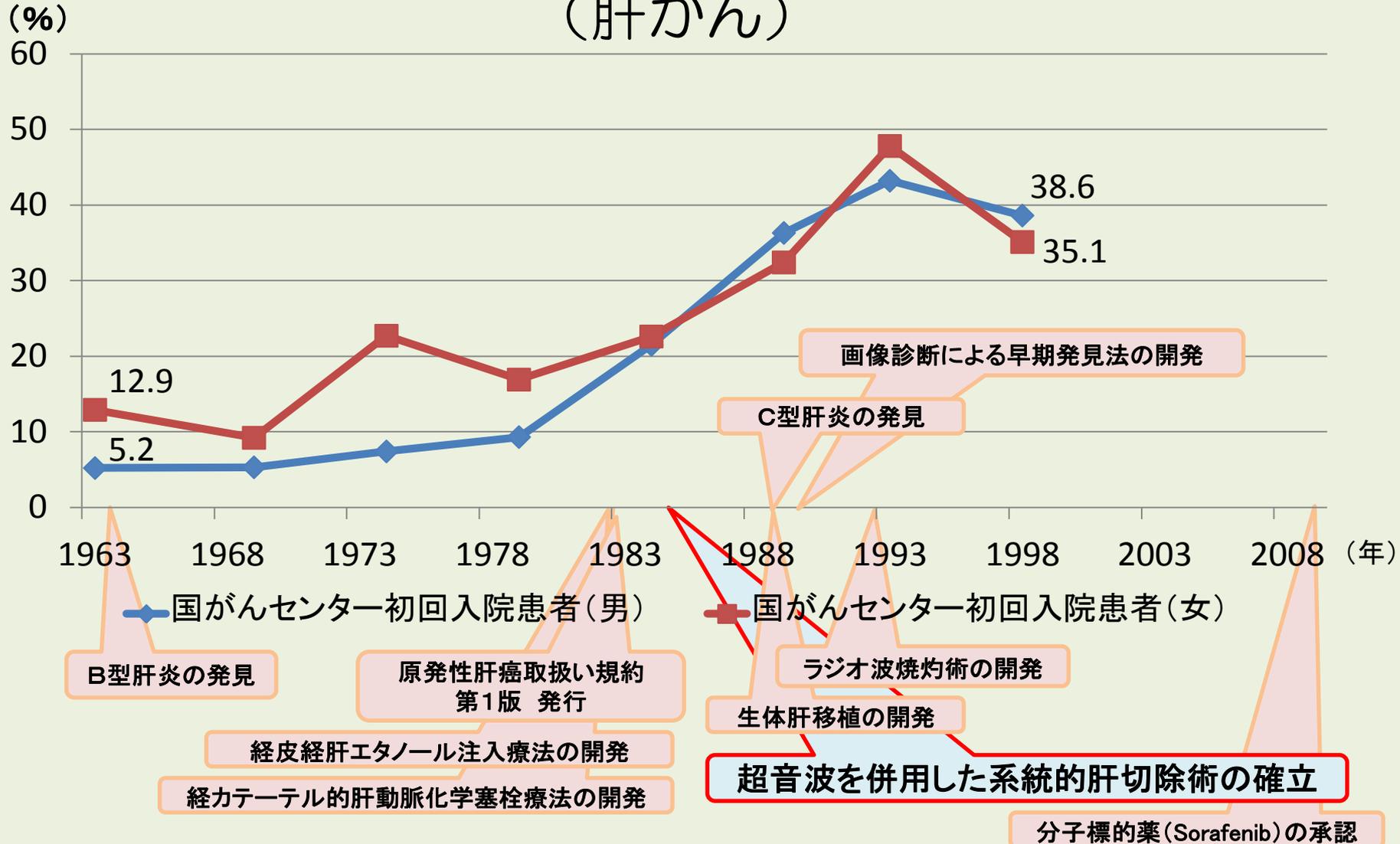
# 5年生存率の改善と医学の進歩 (胃がん)



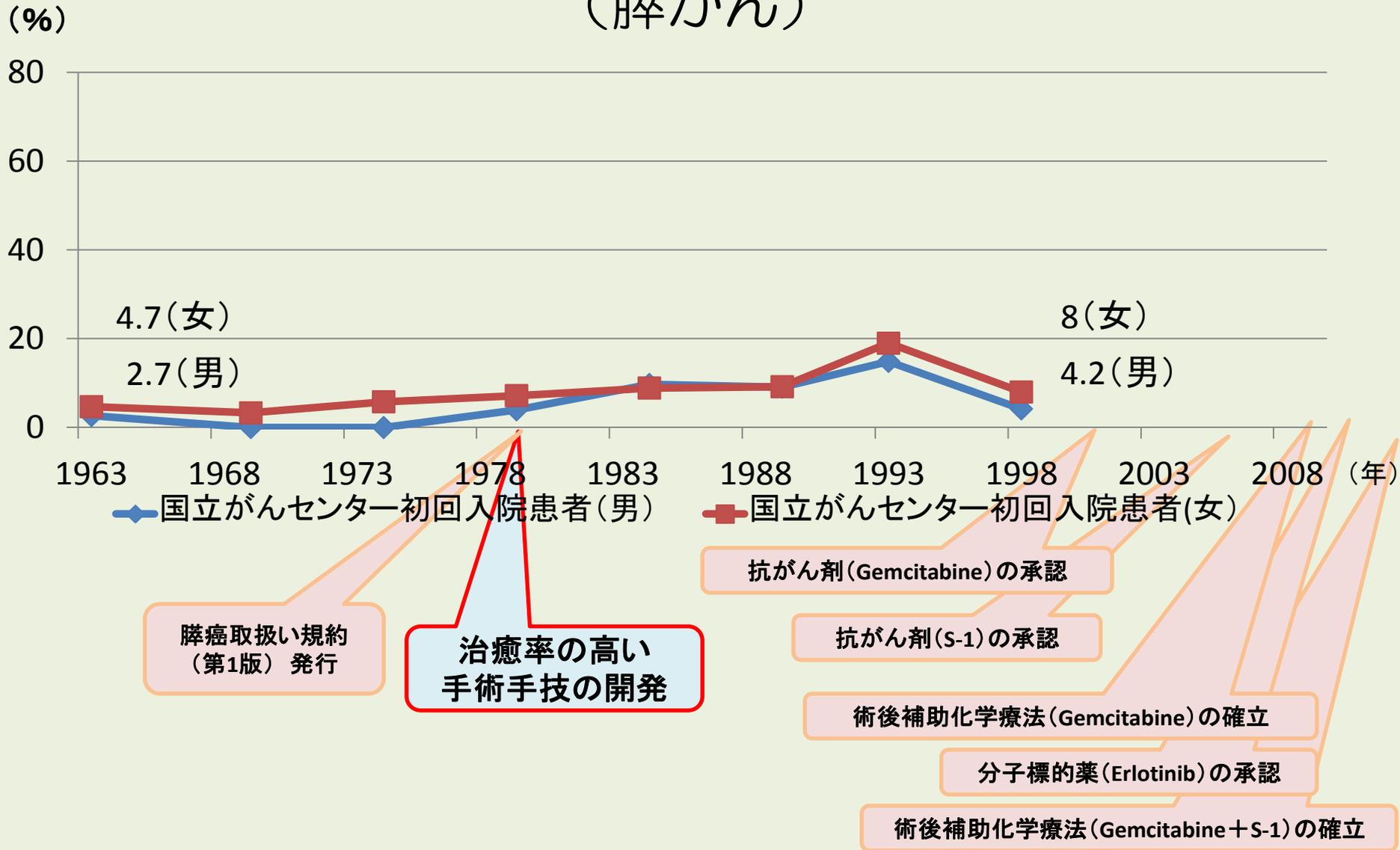
# 5年生存率の改善と医学の進歩 (大腸がん)



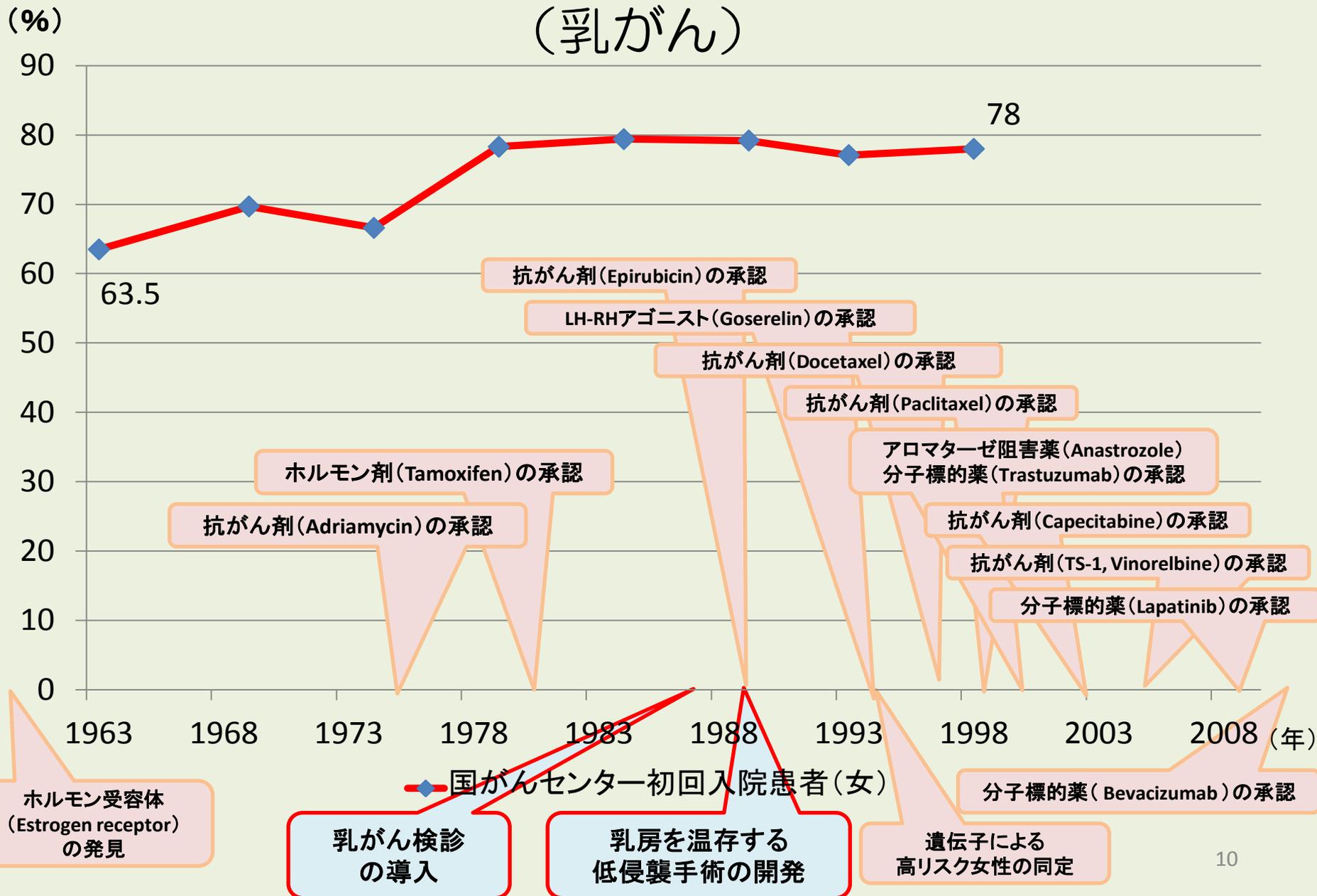
# 5年生存率の改善と医学の進歩 (肝がん)



# 5年生存率の改善と医学の進歩 (膵がん)



# 5年生存率の改善と医学の進歩 (乳がん)



# 政府におけるがん研究の主なあゆみ

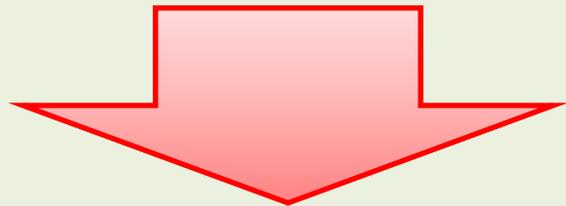
1984.4 対がん10か年総合戦略 (厚生省)



1994.4 がん克服新10か年戦略 (厚生省、文部省、科学技術庁)



2004.4 第3次対がん10か年総合戦略 (厚生労働省、文部科学省)



2006.6 がん対策基本法 成立

2007.4 がん対策基本法 施行

2007.6 がん対策推進基本計画 策定

2012.6 がん対策推進基本計画(第二期) 策定

2014. 4

がん対策推進基本計画に基づく  
新たながん研究戦略



早期発見、生存率の更なる改善、より低侵襲な治療の実現等  
を**目指し、がん研究を強力に推進**

# 今後のがん研究のあり方に関する有識者会議

## 【趣旨】

平成24年6月に閣議決定された「がん対策推進基本計画」でがん研究戦略に関しては、「2年以内に、国内外のがん研究の推進状況を俯瞰し、がん研究の課題を克服し、企画立案の段階から基礎研究、臨床研究、公衆衛生学的研究、政策研究等のがん研究分野に対して関係省庁が連携して戦略的かつ一体的に推進するため、今後のあるべき方向性と具体的な研究事項等を明示する新たな総合的ながん研究戦略を策定することを目標とする。」と記載されている。

がん対策については未だ克服すべき課題も多くあることから、がん研究の今後のあるべき方向性と具体的な研究事項などを総合的に検討する場として本会議を開催する。

## 【構成員】

石井 榮一	愛媛大学大学院医学系研究科小児医学 教授	野田 哲生	公益財団法人がん研究会がん研究所 所長
石川 冬木	京都大学大学院生命科学研究科 研究科長	堀田 知光	独立行政法人国立がん研究センター 理事長
上谷 律子	一般財団法人日本食生活協会 会長	眞島 喜幸	特定非営利活動法人パンキャンジャパン 事務局長
上田 龍三	愛知医科大学医学部腫瘍免疫寄附講座 教授	道永 麻里	公益社団法人日本医師会 常任理事
後藤 俊男	独立行政法人理化学研究所創薬・医療技術基盤プログラムディレクター	南 砂	読売新聞東京本社編集局 医療部長
小松 研一	日本医療機器産業連合会 副会長	宮園 浩平	東京大学大学院医学系研究科分子病理学 教授
白岩 健	国立保健医療科学院研究情報支援研究センター 研究員	門田 守人	公益財団法人がん研究会有明病院 院長
祖父江 友孝	大阪大学大学院医学系研究科環境医学 教授	米倉 義晴	独立行政法人放射線医学総合研究所 理事長
田村 和夫	福岡大学医学部腫瘍・血液・感染症内科学 教授	米田 悦啓	独立行政法人医薬基盤研究所 理事長
中釜 齊	独立行政法人国立がん研究センター 研究所長		
西山 正彦	群馬大学大学院医学系研究科病態腫瘍薬理学分野 教授		
野木森 雅郁	日本製薬工業協会 副会長		

【事務局】 文部科学省、厚生労働省、経済産業省の協働のもと設置

**第1回有識者会議を4月15日(月)に開催し、検討を開始する。**